

# 週刊 タバコの正体

## Vol.33

第33巻 (2016.1.13~2016.3.16)

第1話	屋外のタバコ
第2話	火災原因
第3話	タバコの税金
第4話	タバコの赤字
第5話	タバコは高い？
第6話	受動喫煙防止法
第7話	世界の課題
第8話	時代遅れの法律
第9話	平穏な幸せ
第10話	飲食店の当たり前

# 週刊 タバコの正体

新しい年、2016年(平成28年)が始まりました。年末年始を含んだ冬休み中に、過ぎ去った年の反省と新しい年に向けた目標などを考えてみましたか。皆さんにとっては、これから始まる3学期は一年を締めくくる時期なので、進級や卒業に向けてしっかり学業に取り組んで下さい。

さて、大みそかやお正月は家族や友達と出かける機会が多かったと思います。大勢の人が集まる場所はたいてい禁煙となっているのですが、タバコのニオイがする事はなかったでしょうか。案外、建物内よりも屋外でタバコのニオイを感じることは多くありませんか。閉め切られた室内は禁煙があたり前になってきている反面、解放された屋外は自由に吸っていい場所のように思われているからでしょうね。



しかし、屋外でのタバコの煙は風に乗って予想以上に広がります。例えば、左図にあるように上の階のベランダでタバコを吸うと、隣や下の階にニオイが届きます。そんな機会が頻繁になると洗濯物にニオイがついてしまうかもしれません。

他には、下図のように換気扇から漏れ出したタバコのニオイが風に乗って広がってしまうようなケースもあります。

こういう場面を紹介すると、喫煙者はいったいどこでタバコを吸えばいいのか、と感じてしまう事でしょう。でも、タバコを必要としない人が大多数となった現在では、こんな事象も意識しなければいけないと思います。



有害な煙と不快なニオイを他人に巻き散らかして良いはずはありません。そして、それを自覚しないままタバコを吸い始めてしまっってはいけません。

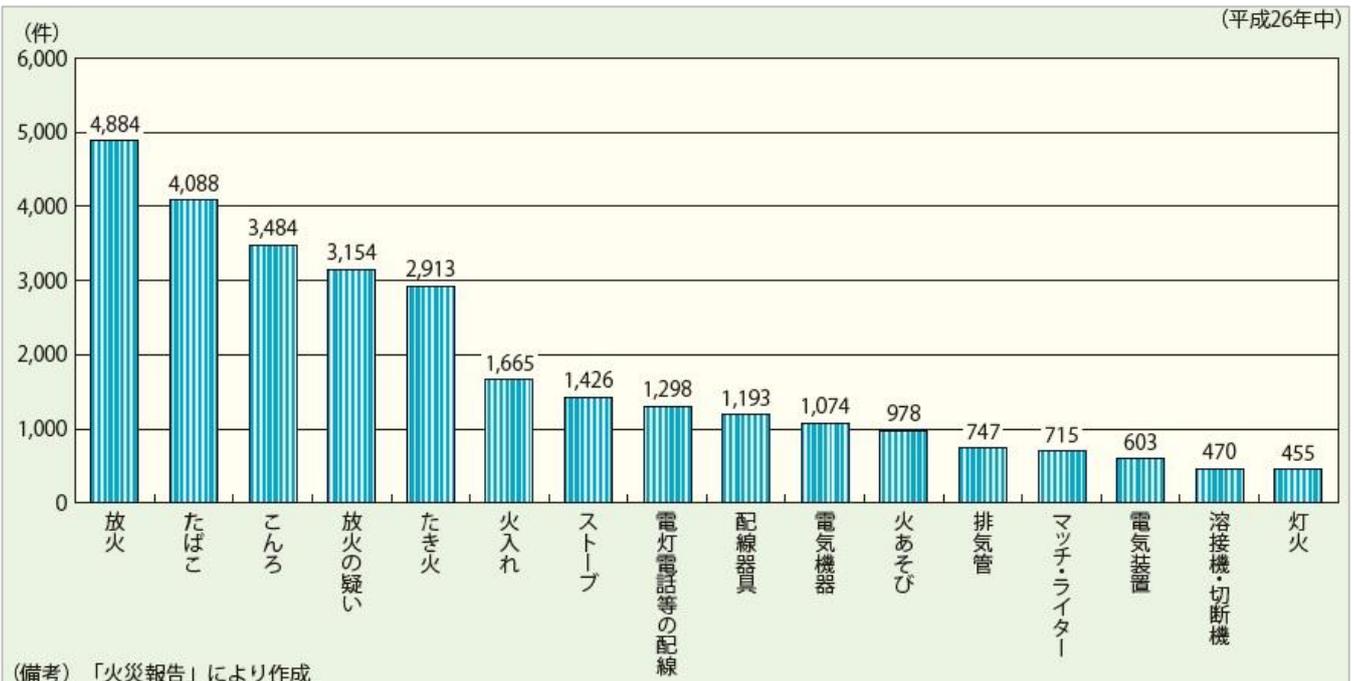
もっとも、そんな自覚があればタバコを吸い始めるわけではありませんよね。

産業デザイン科 奥田 恭久

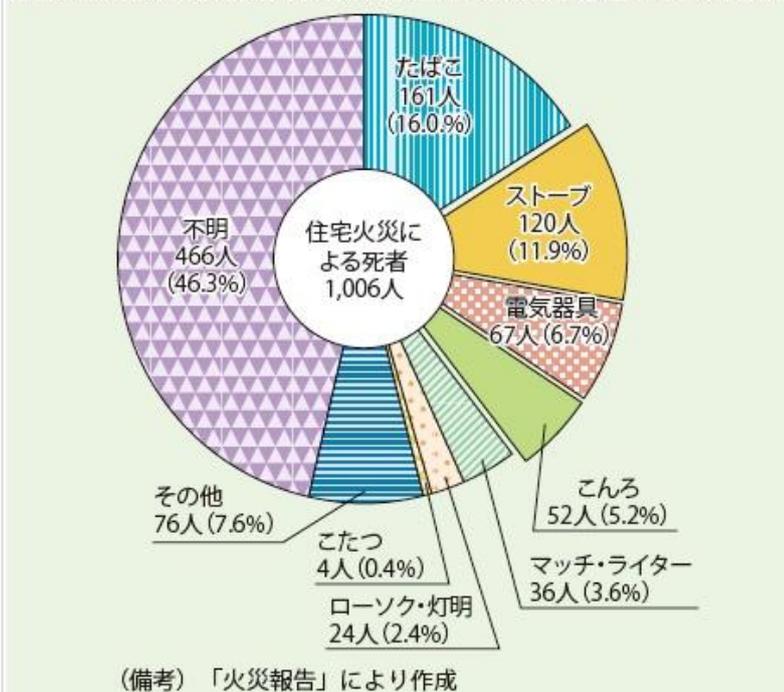
**週刊 タバコの正体**

タバコを吸うためには火をつけなければいけません。そして、吸い終われば必ずその火を消さなければいけません。でも火がついたままのタバコが放置されればどうなるでしょう。その場所に燃えやすいものがあれば火災に発展する事は簡単に想像できます。

下の図は総務省消防庁が発表した平成26年度の火災の発生原因別のグラフです。全国で1年間に発生した約4万3千件の火災のうち、左から多い順に並んでいますが、なんと「タバコ」が原因の火災は4000件を超え2番目に多く、全体の約10%を占めています。



住宅火災の発火源別死者数（放火自殺者等を除く。）



さらに、左のグラフを見てください。住宅火災で1006人が亡くなっていますが、そのうちタバコのせいで命を落とした人が161人もいるのです。

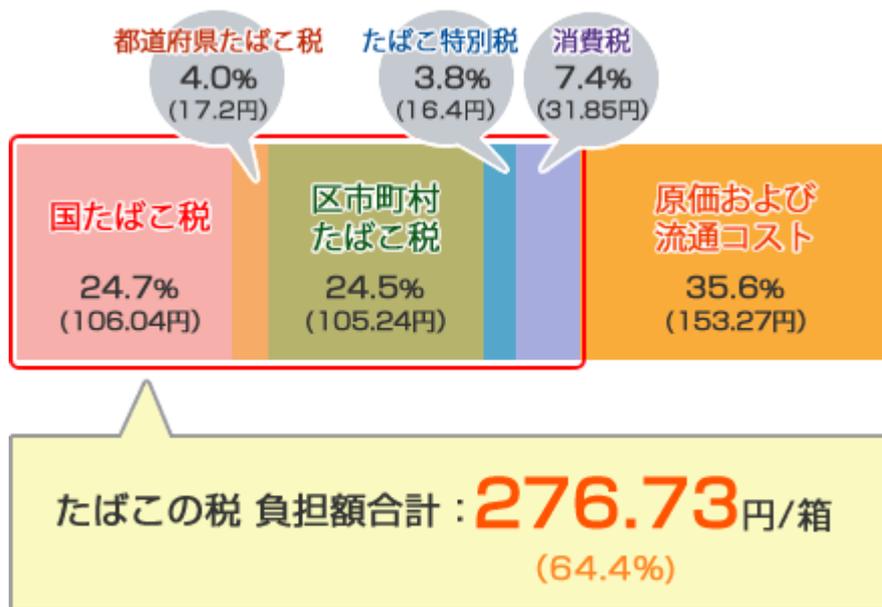
もし、タバコに火をつける人がいなければ、4088件の火災をなくし161人の命を救うことができたはずですが。タバコの煙による健康被害に加え、こうした火災による被害も少なくありません。

だから、やっぱりタバコは必要ありませんよね。

産業デザイン科 奥田 恭久

# 週刊 タバコの正体

現在、日本では1箱(20本入り)430円で売られているタバコがほとんどです。そして、その430円のうち276.73円が税金だと言うことを知っているでしょうか。タバコ自体の価格は153.27円なのに税金の方がはるかに高いですよね。その税率は64.4%にもなり消費税の8%に比べると、べらぼうに高いのです。こんなに高い税率なのに、平成26年度は年間1793億本も売れたそうです。いくら高くてもニコチン依存症の人々にとっては、タバコを吸わずにいられないので買い求めてしまうわけです。



東京都たばこ商業協同組合連合 HP から (たばこ1箱=430円換算のとき)

そして、喫煙者は毎日必ず何本も吸うので、タバコは年間を通じて安定して売れます。そんなタバコに税金がかけられるようになったのは、今からざっと150年前の明治9年のことでした。

明治維新後、近代国家として歩み始めた日本の課題は、国家財源の確保でした。その財源としてタバコ税の徴収が始まったわけです。国民がタバコを買うことで国の経済成長を助けてきた歴史がありました。

しかし不幸にも、当時はタバコが健康を害し寿命をも縮める事は、ほとんど誰も知りませんでした。それから150年後、タバコの有害性が広く一般市民に認識されるようになった現在でも、1793億本(約90億箱)ものタバコが売れているのですが、その税収は 90億箱 × 276円 ÷ 2兆5千億円 にのびます。日本の喫煙者全員で年間2兆円を超える財源を提供しているのです。

このように見ると、タバコを買ってくれる喫煙者には感謝すべきだと感じてしまいますよね。しかし、そう単純に考えてしまって良いのでしょうか。ニコチン依存症の人がタバコを買い、吸い続ける事は国民の健康や寿命を犠牲にして税金を納めさせているようなものだと考えられませんか。

人々の健康を優先すればタバコは販売するべきではないと思います。しかし、多くの喫煙者の生活や、タバコの税収など150年も続いたタバコ販売に係わる世の中の仕組みの事を考えると、これもまた単純には販売をやめるわけにはいかないでしょう。50年後100年後どうなっているのか、君たちの世代が変えてくれる事を期待しています。

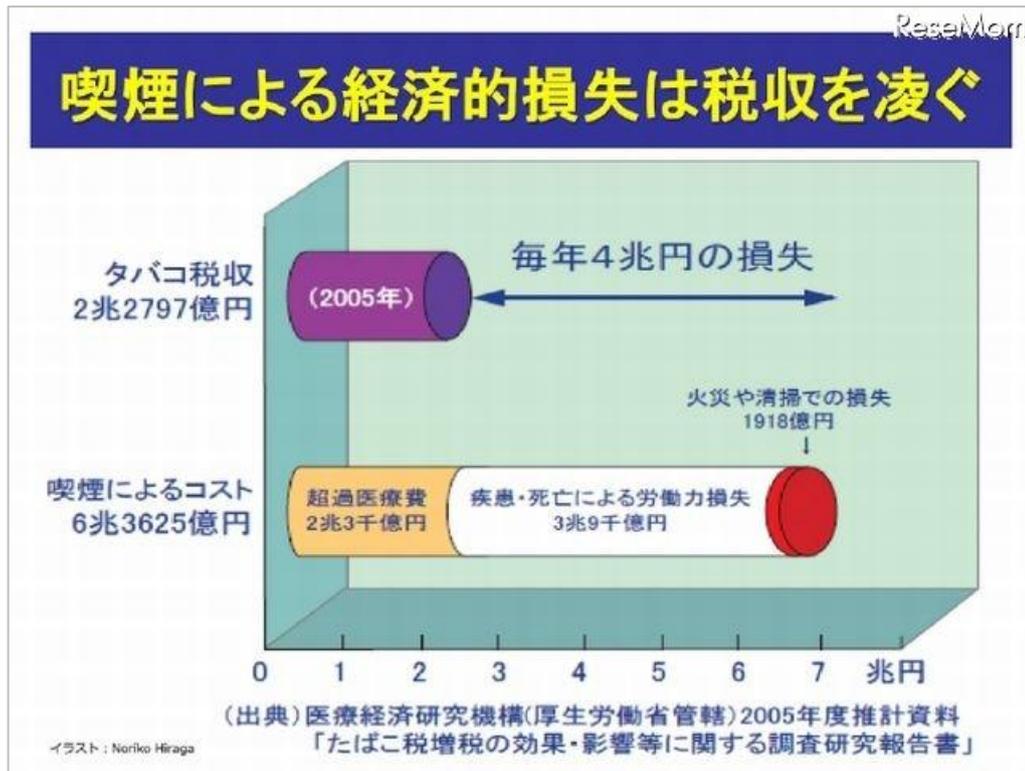
産業デザイン科 奥田 恭久

# 週刊 タバコの正体

前回、1箱(20本入り)430円のタバコは、そのうち276.73円が税金だということを紹介しました。タバコは年間約90億箱も売れるので、毎年2兆円を超える税金が国や地方自治体に納められています。国家予算からみれば大きな収入源で、その予算は私たちの暮らしに何らかの形で役立てられているのです。

ところが一方、90億箱もタバコを吸った人々の健康は確実に損なわれていきます。タバコさえ吸い始めていなければ、かからなくて済んだはずの病気になるってしまう人が増えると、当然その医療費も増えます。

左のグラフを見てください。タバコが原因で必要となる超過医療費は2兆3千億円となっています。



「ReseMon」サイトから

そして、そのために働けなくなる人の労働力の損失額は3兆9千億円。さらに、タバコによる火災や吸殻などの清掃費用などが1918億円にのぼります。これらを合計すると6兆3625億円になると推計されています。

このグラフを見ると、毎年2兆円のタバコの税収を得るために、6兆円を超える支出をしていることが分かりますよね。つまり、毎年4兆円の赤字を出し続けながらタバコを販売しているわけです。

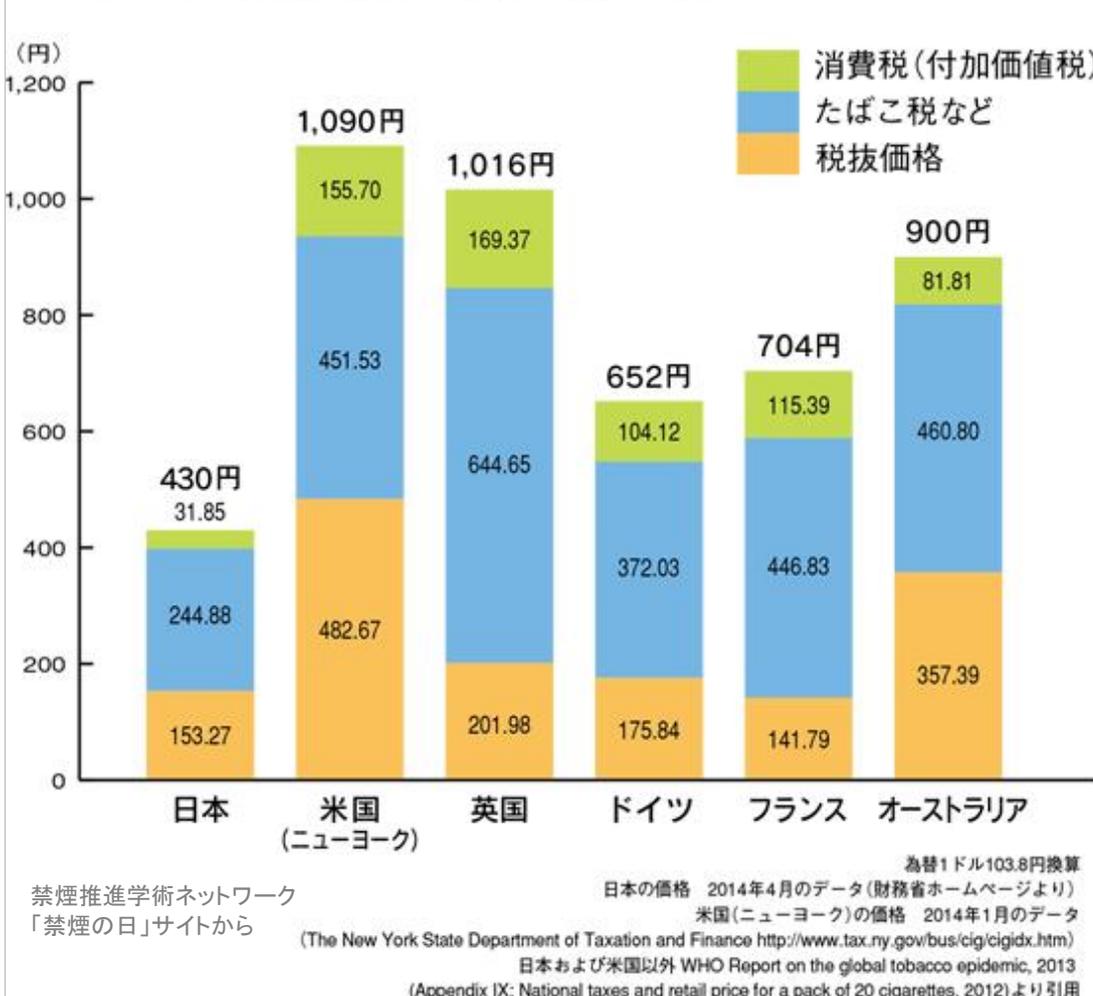
日本全体としては、この赤字分を別の予算で補っている事になるのですが、わざわざ赤字を出すようなものを売り続けるのはいかなるものか、と感じませんか。これからの日本を背負う皆さんには、こんな事実を意識してもらいたいと思っています。

産業デザイン科 奥田 恭久

# 週刊 タバコの正体

日本のタバコは1箱(20本入り)が430円です。私たちの感覚では決して“安い”とは言えません。皆さんに協力してもらったアンケートでも、86%の人が「タバコの値段は、高い」と答えています。400円もあれば、一食分の弁当ぐらいにはなりますからね。

図2 日本と諸外国の紙巻タバコ1箱あたりの価格と税額



ところが左のグラフを見てくださいます。500円でもタバコを買えない国があります。

ニューヨークやイギリスでは、なんと1000円を超えています。実は、世界のほとんどの先進国では、日本よりはるかに高いのです。

タバコの値段が高いのは、「人々の健康を優先すれば、タバコは売れない方がよい」とする考え

方に基づいているからです。「1箱1000円もするタバコはとても買えないな」と思う人は多くなり、「それならタバコをやめよう」と思う人が増えるだろうと予想できますよね。

日本のタバコは世界の先進国仲間のなかでは一番“安い”ので、タバコが買いやすい国だと言えるのです。喫煙者にとっては好都合な国ですが、喫煙者を減らそうとしているのが世界の潮流なのに、「タバコが手に入りやすい国でいいのか」と思いませんか。

皆さんには、「日本のタバコは安い」という事実を知ってもらった上で、健康な生活が送れる世の中であり続ける意識を持ってもらいたいと思います。

産業デザイン科 奥田 恭久

週刊 タバコの正体

タバコには、4000種類の化学物質、200種類以上の有害物質、60種類以上の発ガン物質が含まれています。人々の健康や命を尊重すれば、そんな有害なものが公然と販売されている事がおかしいのですが、コーヒー等と同じ「嗜好品<sup>しこうひん</sup>」として世界じゅうに浸透してしまった歴史があるので、タバコを販売していない国は、販売を禁止する法律が制定されているブータン王国ただ一国だけです。

			各種施設					公共交通機関／自家用車					公共的施設						
			官公庁	医療施設	教育施設	大学	一般企業	業務用車両	飛行機	列車	フェリー	路面電車	バス	タクシー	自家用車	文化施設	ショッピングセンター	パブ・バー	ナイトクラブ
G8	イギリス	国法	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○
	ドイツ	国法・州法	○	○	△	△	△	○	○	○	△	○	○	×	△	△	△	△	△
	カナダ	国法・州法	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	○
	フランス	国法	○	○	○	△	△	△	○	○	△	○	○	×	△	△	△	△	△
	イタリア	国法	△	○	△	△	△	×	○	○	○	○	○	-	△	△	△	△	△
	アメリカ (52州)	州法	38				34							5		30	28		34
	ロシア	国法	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	2014年6月 全面禁煙		
日本	なし	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
G20	韓国	国法・州法	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	×	×	○	○	△	×	△
	中国	国法	△	○	○	-	△	△	○	△	-	○	△	-	△	-	×	×	△
	オーストラリア	国法・州法	○	○	○	○	△	-	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	○
	ブラジル	国法・州法	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	△	△	△	△	△
	インド	国法・州法	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	△
他	アイルランド	国法	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	-	○	○	○	○	○
	ニュージーランド	国法	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○
	トルコ	国法	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○

WHO が実施した各国の担当者に対する FCTC の実施状況調査より作表：[○] 完全禁煙 [△] 一部禁煙 [×] 規制なし [-] 無し  
厚生労働省「e-ヘルスネット」サイトから

じつは、タバコの販売を禁止しているのはブータン王国だけですが、上の表にあるように主要先進国の大半は喫煙を禁止する法律を制定しています。この表は2012年時点の「受動喫煙防止法」の施行状況をまとめたものですが、公共施設や交通機関はもちろん、自家用車のなかでも禁煙としている国さえあります。

残念ながら日本には「受動喫煙防止法」がないので、×(規制なし)が並んでいるわけです。だから一見“禁煙”の公共施設や交通機関でも、目立たない所に喫煙スペースが設置されているケースが多く、このような施設は、○(完全禁煙)とは言えませんよね。

前回、日本はタバコが安い事を知ってもらいましたが、こんな面でもタバコ対策が遅れている事を知っておいてください。

産業デザイン科 奥田 恭久

# 週刊 タバコの正体

前回、世界の先進国にはタバコによる健康被害を防ぐための法律がある事を紹介しましたね。残念ながら日本にはまだそんな法律がないのですが、各国が「受動喫煙防止法」を制定しているのには理由があるのです。

WHO(世界保健機関)によると、世界中で毎年喫煙が原因で約600万人もの人が亡くなっているそうです。月単位にすると毎月50万人の人が亡くなっている計算になります。和歌山県の人口が約100万人なので、たった2ヶ月で和歌山県が全滅するぐらいのスピードです。

そう考えると凄まじい勢いでタバコ病が進行している感じがしませんか。このペースでいくと2030年には年間800万人を超える死者がでると予想されているほどです。「それは、ちょっとまずいんじゃない」と思いますよね。こんな事実を知れば誰だって、そう思うはずなので世界の保健衛生環境を取り仕切るWHOが、タバコを野放しにするわけがありません。

というわけで、WHOは2005年に次のような『タバコ規制枠組み条約』(FCTC)という国際条約を作りました。世界の国々が協調してタバコを減らすための対策が定められていて、世界195カ国のうち、日本を含む180カ国がこの条約に賛成し、自国でこの目的を達成する対策を約束しています。

### 第三条 目的

この条約及び議定書は、タバコの使用及びタバコの煙にさらされることの広がりを継続的かつ実質的に減少させるため、締約国が自国において並びに地域的及び国際的に実施するタバコの規制のための措置についての枠組みを提供することにより、**タバコの消費及びタバコの煙にさらされることが健康、社会、環境及び経済に及ぼす破壊的な影響から現在及び将来の世代を保護することを目的とする。**

この法律は国際条約なので、賛成した180カ国はこの条約に基づく自国の法律を整備しなければなりません。だから、多くの国で「受動喫煙防止法」などの法律が制定されている訳です。

日本も、この条約に賛成しているのでタバコの規制に関する法律を整備しなければならないのですが、今のところ実質的な対策はとられていません。しかし、国が率先してタバコを規制する動きは世界の潮流となってきたので、将来において日本の状況がこのままであるはずはないでしょう。

それに、皆さんのようにタバコに関する正しい知識を持つ人々が増えてきているので、近い将来タバコの規制を要求する国民の声が大きくなる事も予想できます。そうすると日本もWHOが目指す「タバコを減らす」活動に貢献できるようになるでしょう。タバコを減らし無くすのは世界共通の課題です。大げさに聞こえますが、君たちにはそんな意識を持ってもらいたいと思います。

# 週刊 タバコの正体

毎年、死者600万人をだす原因となるタバコを減らし無くす事は世界の課題です。そのために、WHO(世界保健機関)は『タバコ規制枠組み条約』(FCTC)という国際条約を作り、日本を含む180カ国がタバコを減らす対策を約束している事を紹介しましたね。

ところが、まだ日本はこの約束をきちんと果たせていません。世界の主要先進諸国には「受動喫煙防止法」などの法律ができていのに、どうして日本には制定されていないのでしょうか。

これには、日本だけのちょっと特別な事情が関係しています。その事情とは「たばこ事業法」という法律が存在している事で、その条文は以下のとおりです。

## たばこ事業法 第1条

この法律は、たばこ専売制度の廃止に伴い、製造たばこに係る租税が財政収入において占める地位等にかんがみ、製造たばこの原料用としての国内産の葉たばこの生産及び買入れ並びに製造たばこの製造及び販売の事業等に関し所要の調整を行うことにより、我が国たばこ産業の健全な発展を図り、もって財政収入の安定的確保及び国民経済の健全な発展に資することを目的とする。

「タバコを売って財政を安定させる」ための法律です。この法律は財務省の管轄なので、タバコの有害性や国民の健康については全くと言って良いほど触れられていません。つまり「経済優先」の法律で、タバコを減らすのには反対の立場なのです。

「たばこ事業法」は、今から32年前の昭和59年に制定されています。その頃、成年男性の喫煙率はなんと65.5%<sup>2</sup>もありました。現在の喫煙率は30.3%<sup>1</sup>なので、かなりタバコが売れていた事がわかります。それに当時、国民の多くはタバコの有害性について詳しく知りませんでした。そんな背景もあって「経済優先」の法律ができたのでしょ。

でも、その後タバコを取り巻く環境や情勢は大きく変わりました。世界中で「タバコを減らそう」としている現在、人々の健康を無視し「タバコを売って財政を安定させる」経済優先の法律のもとにタバコが販売されているのは、時代遅れのように思えます。

タバコを売ることよりも、タバコを減らし人々の健康を優先する社会になって欲しいと願うのは多くの人達の思いだと思います。

産業デザイン科 奥田 恭久

<sup>2</sup> 日本たばこ産業(株)調査

# 週刊 タバコの正体

今からちょうど5年前の2011年3月11日金曜日午後2時46分、宮城県沖で発生したマグニチュード9.0の大地震とそれによる大津波は、東北地方を中心に甚大な被害を与え、15,894人も命を奪い、町全体を破壊してしまいました。



asahi.com サイトから

小学生だった皆さんの脳裏には、どれほどの記憶が残っているのでしょうか。想像を絶する自然の力の大きさに、日本じゅうの人々が衝撃を受けました。広大な地球の営みの中では、人間が作りあげた様々な生活環境は、アリの棲みかほどの存在でしかないと感じる災害でした。

それから5年、「東日本大震災」という言葉を目にし続けていますが、そんな当時の衝撃は薄らいでしまいました。しかし、多くのものを失った地域には、その痕跡がまだ多く残されていて、いまだに2563人もの行方が分かっていない事もその一つです。そのため、現在も宮城県石巻市の大川地区では、一列に並んだ警察官が砂の表面をかいて搜索する活動が続いています。



朝日新聞デジタルから

ある日突然、住む家や家族を失い平穏な暮らしを奪われた事を想像してみてください。住む家があり家族があり、ごく普通に平穏な毎日を送れる事がどれだけ幸せなことなのか。タバコには関係ありませんが、この日を機会に考えてみてください。

産業デザイン科 奥田 恭久

# 週刊 タバコの正体

近年、タバコの煙やニオイに不快感を持つ人は多くなっています。受動喫煙を防止するためにも大勢の人が集まる場所や建物は禁煙が当たり前になっていますが、食事を楽しむ飲食店はそうとは限りません。



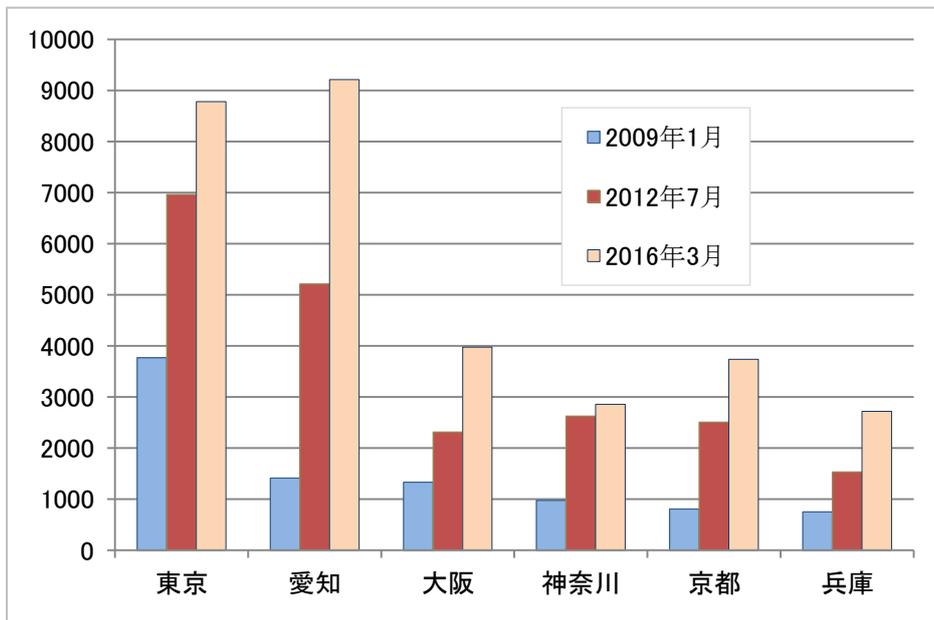
目黒区「タバコ対策」サイトから



東京都福祉保健局「健康ステーション」サイトから

例えば、左上図のような状況のレストランもあるでしょう。おいしい料理を楽しく晴れやかな気分で味わいたいのにも、タバコの煙とニオイが漂っていたのでは、せっかくの食事でも雰囲気も台無しになってしまいませんか。対して、右上図のような禁煙飲食店では小さな子どもを連れた家族でも、有害なタバコ

の煙とニオイを気にせず安心して楽しめますよね。



とすることで、左のグラフを見てください。いくつかの県の禁煙飲食店の数を表していますが、2016年3月現在の東京や愛知では約9000店舗もの禁煙飲食店が存在しています。

このグラフは、キレイな空気のタバコくさくない店で食事を楽しみたい人向けの情報提供サイト「禁煙スタイル」に掲載されているデータから引用しました。ちなみに、全国的にも禁煙飲食店は増加しており、7年前(2009年)約12600店だったのが、現在はその4倍近い約46500店にまでなっています。

その昔、「飲食店でタバコを吸うのは当たり前」という時代がありましたが、だんだんと「飲食店は禁煙が当たり前」になってきています。

その昔、「飲食店でタバコを吸うのは当たり前」という時代がありましたが、だんだんと「飲食店は禁煙が当たり前」になってきています。